

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	亜熱帯特性研究推進事業 (亜熱帯特性を有する微生物に関する研究推進事業)		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄における亜熱帯研究の研究基盤の向上を図るとともに、重要性の高い亜熱帯研究の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	亜熱帯特性を有する微生物について体系的に整理を行うとともに、新たな機能性の解析などを行い、亜熱帯微生物データベースの構築を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	32	31	31	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	32	31	31	-	-
	執行額	30	28	29	-	-	
	執行率(%)	94%	90%	94%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業の目的が、微生物の体系的な整理、解析、データベースの構築となっているため、定量的な成果指標を示すことが困難。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の目的が、微生物の体系的な整理、解析、データベースの構築となっているため、定量的な活動指標を示すことが困難。		活動実績 (当初見込み)			データベースの完成 () ()	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>亜熱帯微生物データベース構築業務は、微生物に関する調査・研究等の実績や、遺伝子解析等の専門的な知識や技術、分析機器等を十分に備えていることが必要である。 そのため、当該業務については、その分野における専門性を有するものと随意契約を行っているが、その選定は適正である。 なお、本事業は平成22年度で事業が終了している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

内閣府
29百万円

〔補助金の交付決定等〕



【補助】

A.沖縄県
29百万円

〔補助事業の実施等〕



【随意契約・委託】

B.亜熱帯環境微生物
研究共同企業体
28百万円

〔微生物の機能性評価やデータ
ベースの機能改善等〕



【直接】

C.個人
1百万円

〔委員旅費・謝金〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	亜熱帯環境微生物研究共同企業体 亜熱帯微生物データベース構築	28			
その他	委員に対する旅費、諸謝金等	1			
計		29	計		0
B. 亜熱帯環境微生物共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員(8名)	0			
消耗品費	器具・試薬類	0			
賃借料	システム機器類のリース	0			
再委託費	成果活用モデル事業	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亜熱帯環境微生物共同企業体	亜熱帯微生物データベース構築業務	28	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

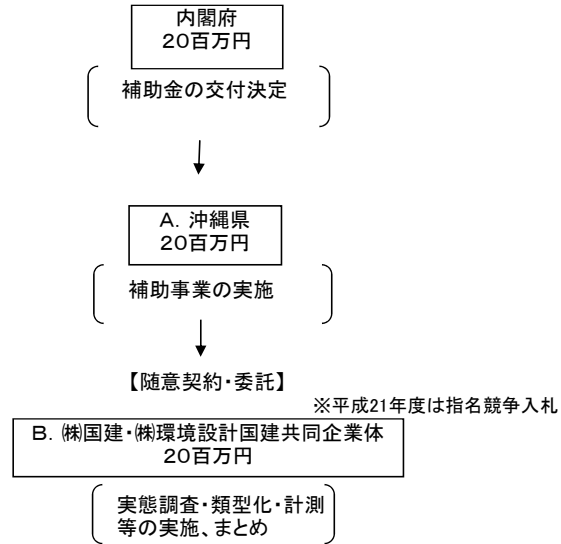
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)フォーラムサイエンス	消耗品費(器具・試薬類)	4	随意契約	
2	オービーバイオファクトリー(株)	成果活用モデル事業	4	随意契約	
3	研究員A	微生物データベース構築業務等	3	随意契約	
4	(株)琉球リース	システム機器類のリース	3	随意契約	
5	正晃(株)	消耗品費(器具・試薬類)	2	随意契約	
6	研究員B	微生物データベース構築業務等	0	随意契約	
7	研究員C	微生物データベース構築業務等	0	随意契約	
8	研究員D	微生物データベース構築業務等	0	随意契約	
9	研究員E	微生物データベース構築業務等	0	随意契約	
10	研究員F	微生物データベース構築業務等	0	随意契約	

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄地域における環境共生住宅推進事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、沖縄の伝統的民家や県内の建築士が独自の知識・経験をもとに建築した自然と共存する建築物における環境共生手法の効果を数値的に検証してデータベース化し、情報共有することにより沖縄にふさわしい環境共生住宅の普及促進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①建物種別と環境立地条件による類型ごとに、環境共生手法の評価・計測を春・夏・秋において行う ②設計上の特徴や、計測結果の分析等を行い数値化する ③対象住宅の特徴や、計測結果をデータベース化する ④環境共生手法の効果を事例や数値でわかりやすく説明したパンフレットの作成 ⑤融資要件(性能評価基準)の検討 事業主体:沖縄県							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	18	20	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	18	20	-	-	
	執行額	-	18	20	-	-		
執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
	環境共生住宅の普及促進に向けた実態調査及び情報発信		成果実績 達成度	%		47	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・四季毎の環境共生手法の効果計測及び評価 ・環境共生手法の効果事例の整理及びパンフレットの作成		活動実績 (当初見込み) 計測件数	-	計測23件	計測39件 (計測39件)	- (-)	
単位当たりコスト	38(百万円/調査)		算出根拠	執行額/調査				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	21年度は指名競争入札にて、建築設計事務所・設備設計事務所の共同企業体と契約。 22年度は、継続性の観点（調査協力者との信頼構築等）から随意契約にて実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果・パンフレットを沖縄県建築士会をとおし建築士に配布。パンフレットは建築士をとおし消費者へも配布する。また、沖縄県住宅課ホームページにも掲載し、住宅技術者講習会等で周知活動を行う。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>所期の目的が達成されており、補助金の執行も適切に行われている。 本成果が環境共生型住宅の普及促進に活かされるよう、周知活動状況を確認していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄地域における環境共生住宅 推進調査委託費	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	環境共生住宅の実態調査・類型 化・計測の実施、まとめ	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株国建・株環境設計園建共同企業体	環境共生住宅の実態調査・類型化・計測の実施、まとめ	20	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄における赤土等の発生源対策推進事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	沖縄の特殊な自然的要因等によって引き起こされる赤土等流出問題に対し、発生源対策を講じるための調査・研究を進めることにより、赤土等流出の抑制を促進する。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	「赤土等の堆積による環境負荷調査」及び「赤土等流出源実態調査」を実施し、「赤土等に係る環境保全目標(案)」を検証するとともに、赤土等流出削減目標量の算出に向けた流出源ごとの流出状況、海域における堆積状況及び浄化能力を把握。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	108	124	136	86	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	108	124	136	86	-	
	執行額		108	122	122			
執行率(%)		100%	98%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査であるため定量的な指標を出すことは困難		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「赤土等の堆積による環境負荷調査」及び「赤土等流出源実態調査」を実施し、「赤土等に係る環境保全目標(案)」を検証。		活動実績 (当初見込み)					-
						()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>電話による事業の進捗管理や現地視察により状況把握を行った他、補助金の実績報告により実施内容の確認を行った。 また、平成23年度に行う調査の結果については、沖縄県が策定する「赤土等流出防止対策基本計画(仮称)」の基礎資料として活用される予定である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

内閣府
122百万円

補助金の交付決定

A. 沖縄県
122百万円

補助事業の実施

【直接】
B. 個人・非常勤職員
(5名)
3百万円
資料取りまとめ等事務
補助

【直接】
C. 個人・職員
(15名)
1百万円
検討委員会委員との調整旅費

【随意契約】
D. いであ(株)沖縄支
社
89百万円
赤土等の堆積による
環境負荷調査請負

【一般競争入札】
E. アジアプランニング
(株)
27百万円
赤土等流出源実態調査
請負

【委託】
F. 恩納村
1百万円
赤土等流出防止対策実証
実験委託業務

【委託】
G. 宜野座村
1百万円
赤土等流出防止対策実証
実験委託業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 沖縄県			E. アジアプランニング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	資料等取りまとめ等事務補助	3	委託費	赤土等流出源実態調査請負 (農地からの流出量調査、主要海域への流出量調査等)	27
旅費	検討委員会委員との調整	1			
委託費	赤土等の堆積による環境負荷調査	89			
委託費	赤土等流出源実態調査	27			
委託費	赤土等流出防止対策実証実験委託業務	2			
計		122	計		27
B. 個人・非常勤職員(5名)			F. 恩納村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	資料等取りまとめ等事務補助	3	委託費	赤土等流出防止対策実証実験委託業務	1
計		3	計		1
C. 個人・職員(15名)			G. 宜野座村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	検討委員会委員との調整	1	委託費	赤土等流出防止対策実証実験委託業務	1
計		1	計		1
D. いであ(株)沖縄支社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	赤土等の堆積による環境負荷調査請負 (リモートセンシングによる海域調査、赤土等堆積状況調査、赤土等動態詳細調査)	89			
計		89	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	資料等取りまとめ等事務補助	1	随意契約	
2	個人B	資料等取りまとめ等事務補助	1	随意契約	
3	個人C	資料等取りまとめ等事務補助	1	随意契約	
4					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)沖縄支社	赤土等の堆積による環境負荷調査請負 (リモートセンシングによる海域調査、赤土等堆積状況調査、赤土等動態詳細調査)	89	随意契約	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジアプランニング(株)	赤土等流出源実態調査請負 (農地からの流出量調査、主要海域への流出量調査等)	27	9	61.8%
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	恩納村	赤土等流出防止対策実証実験委託業務	1	随意契約	
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宜野座村	赤土等流出防止対策実証実験委託業務	1	随意契約	
2					

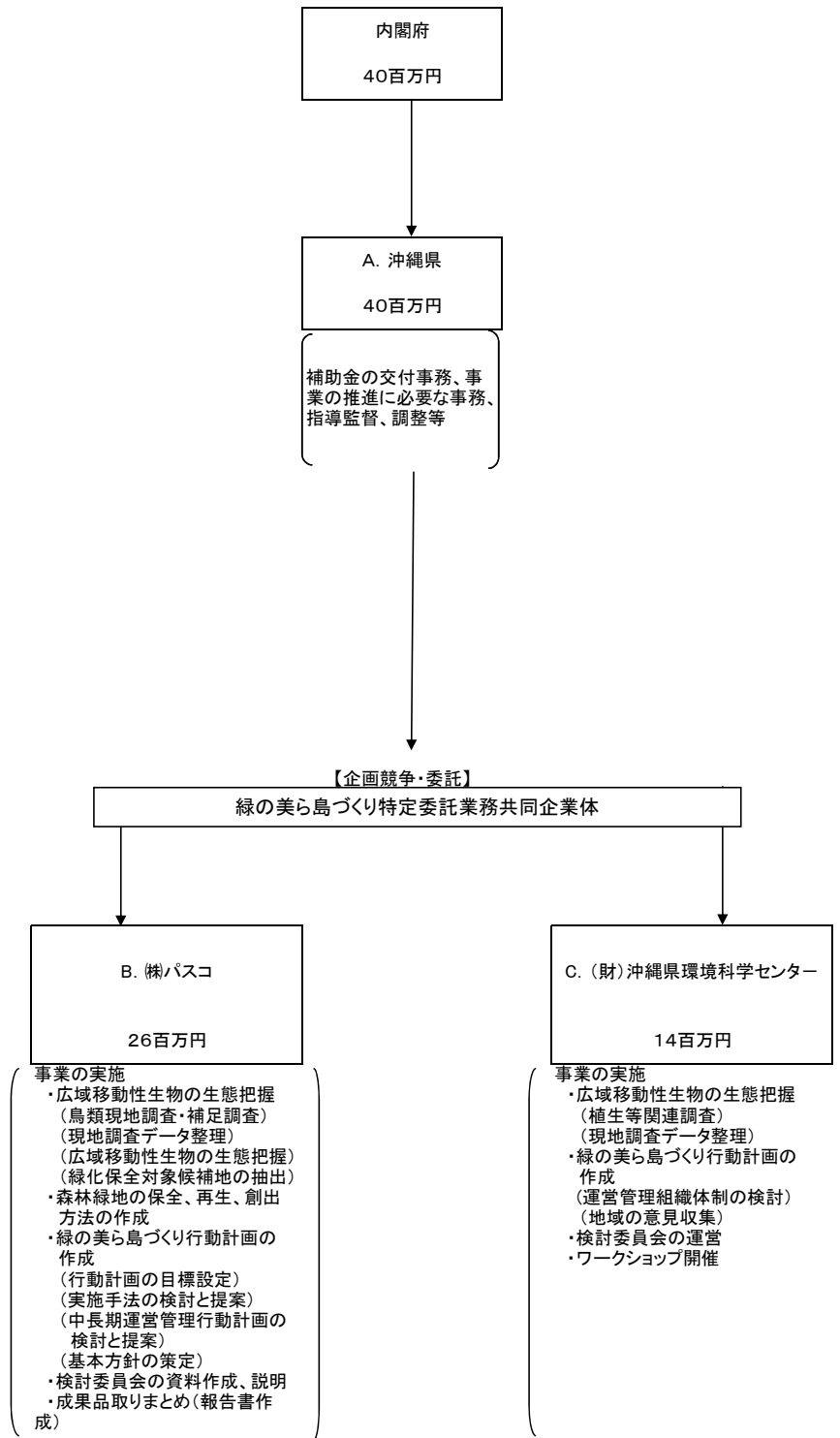
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	緑の美ら島づくり推進事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生態系保全の観点からの森林保全、再生、創出のあり方を構築し、沖縄が世界に誇れる財産である美しい自然にあふれる“緑の美ら島”づくりを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の取組を通じ、沖縄が世界に誇れる財産である美しい自然にあふれる“緑の美ら島”づくりを推進する。 ① 広域移動性生物の生態調査 : 渡り鳥の鳥間の移動を調査し、森林保護・創出に関する情報を収集。 ② 貴重種等の保全のための森林保全・再生・修復方法の作成 : 数値シミュレーションなどの各種の手法を用い、森林の保全・再生・修復の方法を作成する。 ③ 緑の美ら島づくり行動計画の作成 : 調査結果等を踏まえ、生態系保全の観点からの森林の保全等に関する行動計画を作成する。また、GISデータによる管理システムを構築し、農業や観光分野等とも調和した環境保全の取組みを推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	47	44	37	-	
		補正予算	-	0	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	0	-	
		計	-	47	44	37	-	
		執行額	-	46	40	-	-	
	執行率(%)	-	98%	91%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	「緑の美ら島づくり行動計画」の作成		成果実績				行動計画の作成	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①広域移動性生物の生態調査 ②貴重種等の保全のための森林保全・再生・修復方法の作成		活動実績(当初見込み)			() ()	-	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・本事業の最終的な成果物である「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、沖縄が世界に誇れる財産である美しい自然にあふれる“緑の美ら島”づくりを推進する。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の執行については、事業実施前の交付申請時、事業実施後の実績報告時に、それぞれ事業計画書、実績報告書等により把握している。また、実施主体である沖縄県においても年度末の完成検査等を行い、適正な予算の執行に努めている。</p> <p>更に沖縄県に対し、本事業も含めた各事業の進捗や問題点の把握、次年度以降への継続箇所の必要性等について聴取の上、各地域における緊急性や沖縄の独自性といった観点も踏まえうえで優先度を判断し、予算配分を行うなど効果的な事業の実施に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	事業の推進に必要な技術開発、モデル事業にかかる経費等	39.7			
指導監督費	事業の実施に必要な、職員の検査旅費等	0.2			
計		39.9	計		0
B. (株)バスコ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	広域移動性生物の生態把握、森林緑地の保全、再生、創出方法の作成、行動計画作成、委員会・ワークショップ開催に関する資料収集整理等に係る人件費	23.0			
旅費	広域移動性生物の生態把握、森林緑地の保全、再生、創出方法の作成、行動計画策定に係る情報収集、現地調査旅費、検討委員会開催委員旅費等	2.4			
印刷製本費	事業実施報告書作成に係る印刷製本費	0.7			
庁費等	広域移動性生物の生態把握、森林緑地の保全、再生、創出方法の作成、行動計画作成に関する資料収集整理等に直接必要な需要費、役務費等	0.1			
計		26.2	計		0
C. (財)沖縄県環境科学センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	広域移動性生物の生態把握、緑の美ら島づくり行動計画作成、検討委員会・ワークショップ開催に関する資料収集整理等に係る人件費	11.7			
旅費	広域移動性生物の生態把握、行動計画策定に係る情報収集、現地調査旅費、検討委員会開催委員旅費等	1.2			
委員会運営費等	検討委員会報償金、謝金、消費税、ワークショップ開催費等	0.5			
庁費等	広域移動性生物の生態把握、行動計画作成に関する資料収集整理等に直接必要な需要費、役務費等	0.1			
計		13.5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	広域移動生物の生態把握調査、緑の美ら島づくり行動計画の作成等	26	随意契約	
2	(財)沖縄県環境科学センター	広域移動生物の生態把握調査、ワークショップの開催等	14	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

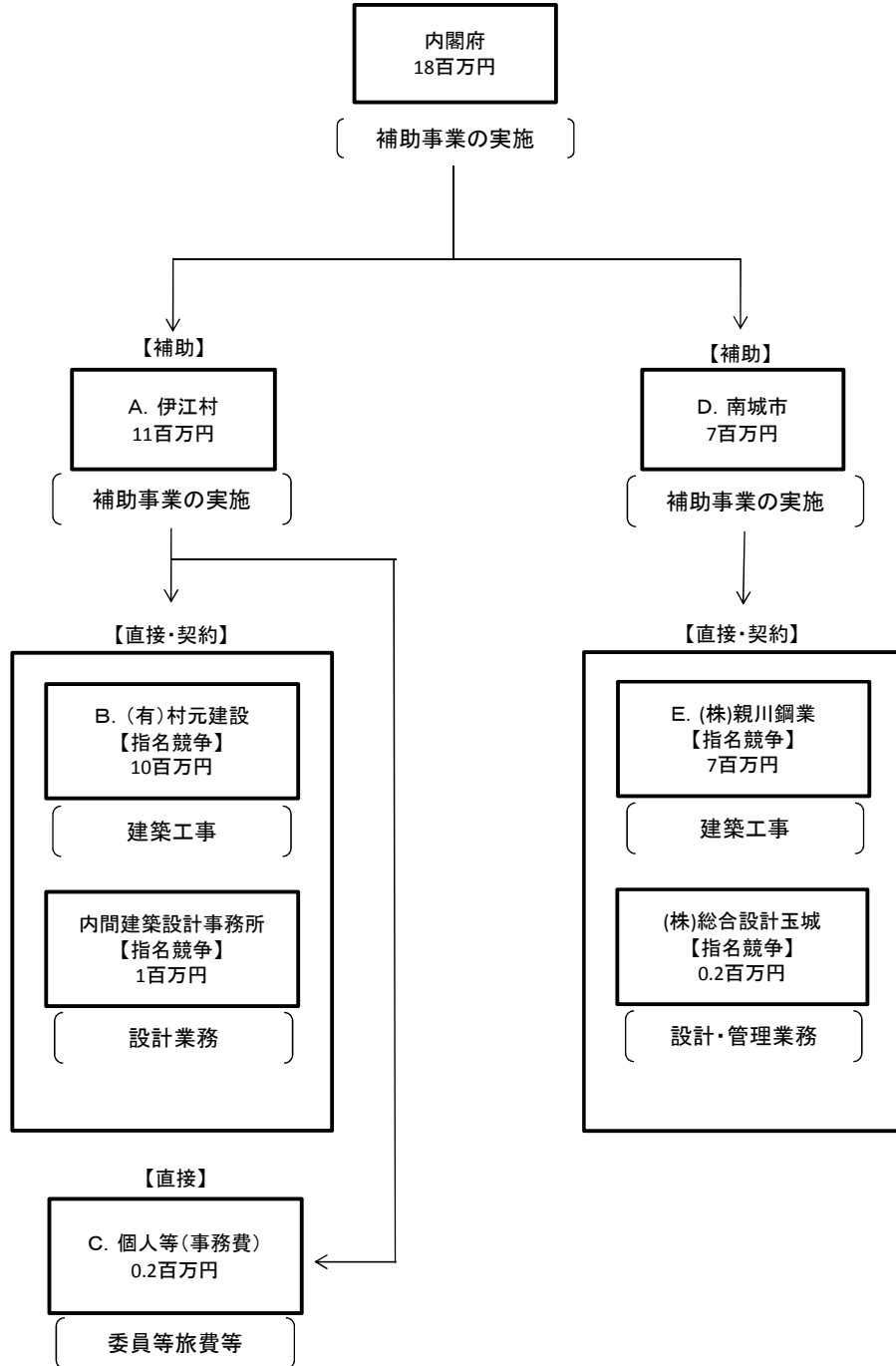
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄離島振興特別対策事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19~24年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自立型経済の構築の進度の遅れている離島地域を対象に、地域の活性化に資するための支援を行うことにより、産業の振興や雇用の確保等を図り、もって県全体の自立型経済の構築に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>特産品加工施設など、離島の活性化につながる施設の整備等を行い、離島における産業振興や雇用の確保等を図る。</p> <p>伊江村においては、これまでに開発を行ったハイビスカス製品や、既設のハイビスカス園等と当該事業で整備する加工施設を有機的に複合させることにより、地域特産品の開発、二次産業の育成による雇用の創出を図り、地域の活性化に資する。</p> <p>平成22年度においては、「ハイビスカスティー」及び「イエソーダ」の製造設備の設置等を実施。</p> <p>南城市においては、平成21年度繰越分であるイラブー(ウミヘビ)の加工施設の設計・監理及び建設を実施。</p> <p>事業主体:市町村</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	226	218	64	129	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	33	△7	△45	51		
		計	259	211	19	180	-	
		執行額	200	178	18			
		執行率(%)	77%	84%	95%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地域資源を活用した特産品加工施設を整備した離島の産業の振興等を図り、自立型経済の構築に資することを目的としているが、短期的に成果を評価することは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地域資源を活用した特産品加工施設等の整備数		活動実績 (当初見込み)	件	2	3	1	-
					2	4	1	()
単位当たりコスト	18,000,000 (円/1件当たり)		算出根拠	「執行総額:約18,000,000円」を「地域資源を活用した特産加工施設等の整備数1件」で除したものの。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響により、ソーダ充填等に使用する充填機の部品を製造している工場が一時稼働不能となり、充填機の組立て・納品が困難となったことにより、平成22年度内に事業を完了することが困難となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本年度においては、予定通り、伊江村及び南城市の特産品加工施設など離島の活性化につながる施設の整備等を行ってきた。伊江村においては、東日本大震災の影響により、一部部品の調達が遅れ、平成23年度へ事業を繰り越すこととなったものの、1カ月程度の遅れで事業を完了することができ、島の活性化につながる施設整備を行うことができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	ソーダ充填施設建築工事	10	工事費	水産加工施設建設工事	7
委託費	ソーダ充填施設建築設計業務	1			
事務費	委員等旅費 等	0			
計		11	計		7
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	ソーダ充填施設建築工事	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	委員等旅費 等	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	水産加工施設建設工事	7			
委託費	水産加工施設設計業務	0			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	有限会社 村元建設	ソーダ充填施設新設工事	10	7	97.8%
2	(株)親川鋼業	水産加工施設建設工事	7	6	100%
3	内間建築設計事務所	ソーダ充填施設新設設計業務	1	4	91.8%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

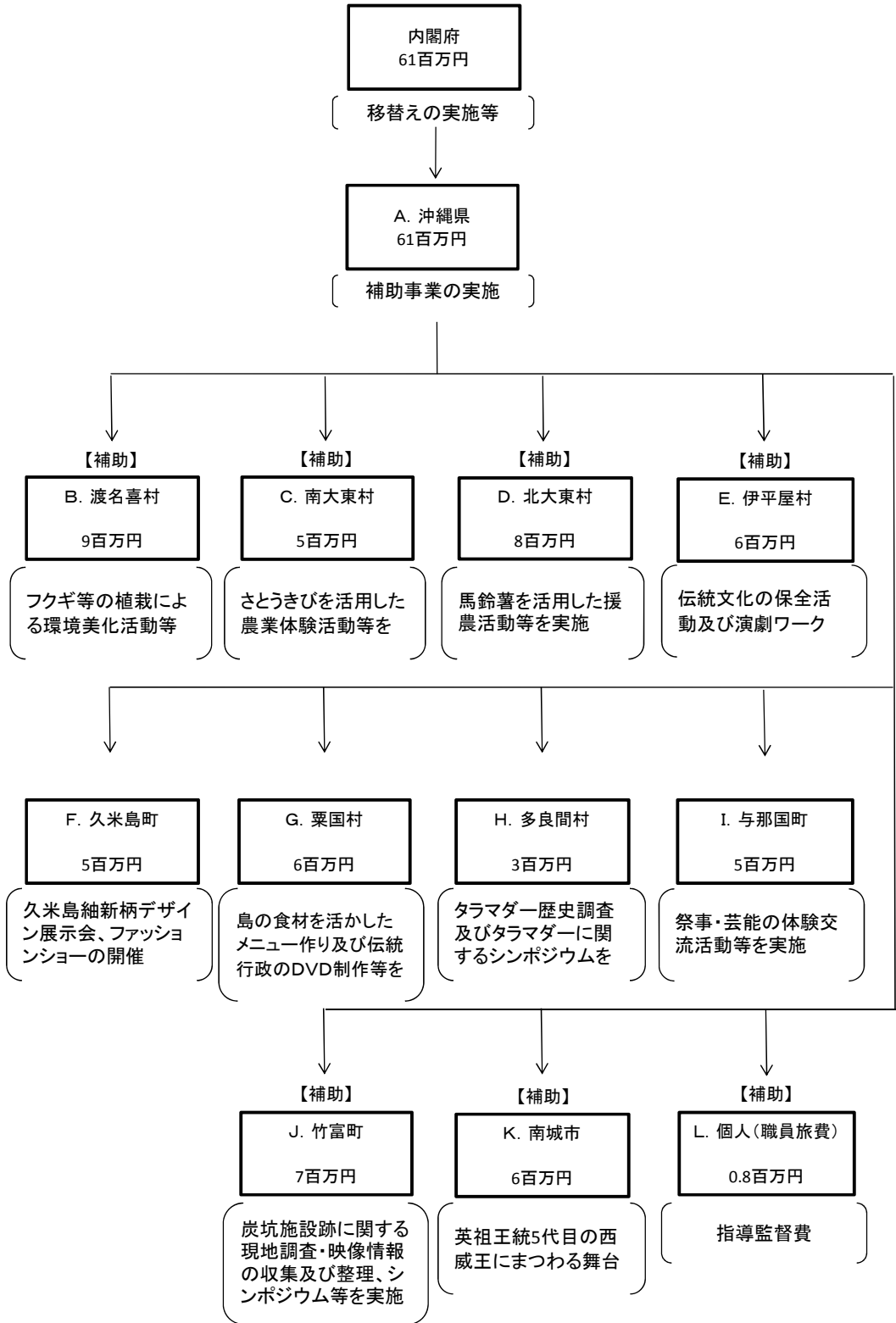
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	自然・伝統文化を活かした交流促進事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の離島は、本土はもちろん沖縄本島にもない豊かな自然や独自の文化を持っている。これらの文化等の保護・育成を進めるとともに、それを活かした交流活動を促進し、観光を始めとする産業の振興に活用していくことにより、離島地域の活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地元住民が主体となって、島の自然・文化を保護・保全しつつ、それらを活かした交流活動を促進するための取組に対する支援を行う。 実施主体: 沖縄県							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	79	73	66	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	79	73	66	-	-	
	執行額	76	68	61	-			
執行率 (%)	96%	93%	92%	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	離島の自然や文化等の保護・育成を進め、それを活かした交流活動を促進し、観光産業等の振興に活用し、離島地域の活性化を図ることを目的としているが、短期的に成果を評価することは困難。			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	島の自然・伝統文化を活かした交流活動を促進するための取組数			件	10	10	10	-
単位当たり コスト	6,000,000 (円/1件当たり)		算出根拠	「執行総額:約60,000,000円」を「島の自然・伝統文化を活かした交流活動を促進するための取組数:10件」で除したもの				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業終了後も運営委員会等を中心に継続して取り組んでいけるような仕組みが必要であり、本事業内においても、各離島で仕組みづくりの検討を実施しているが、引き続き、アドバイス等の支援を継続していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業経費	市町村への補助金	60	委託費	グループエコライフ ホテルの郷復元作業、伝統文化シンポジウム等	3
職員旅費	指導監督費等	0.8	"	(一社)TAO Factory 演劇ワークショップ及び発表会	2
計		61	計		5
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)福木島となき 援農活動、特産品料理体験等	8	委託費	NPO法人沖縄県工芸産業協働センター 久米島紬帯地制作及び縫製業務	3
"	社会福祉法人渡名喜村社会福祉協議会 伝統芸能交流会	0.6	その他	DVD制作、諸謝金、旅費等	2
計		9	計		5
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	特定非営利団体南大東Dongosabows 農業体験、文化体験、自然体験等	5	委託費	(株)琉球新報社 神里と天人ワークショップ開催等	3
備品費	テント購入	0.5	印刷製本費	文化財冊子、マップ等	2
			その他	諸謝金、旅費等	1
計		6	計		6
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)カルティベート 北大東フェアの実施等	4	委託費	地域情報エージェント(株) 人材育成及び地域内母体組織作り業務	2
その他	諸謝金、旅費、賃借料等	4	その他	諸謝金、旅費 印刷製本費等	1
計		8	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてプロ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(有)シーエーピー-inc プログラム紹介、ガイドブックの作成	2			
〃	映像工場 DVD作成	2			
その他	諸謝金、旅費 等	1			
計		5	計		0
J.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)水圏科学コンサルタント 資源調査業務	5			
〃	(株)西表島観光センター 体験学習会モニターツアー	1			
その他	諸謝金、旅費	1			
計		7	計		0
K.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)エーシーオー沖繩 黄金の爪種制作業務	6			
計		6	計		0
L.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	指導監督等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

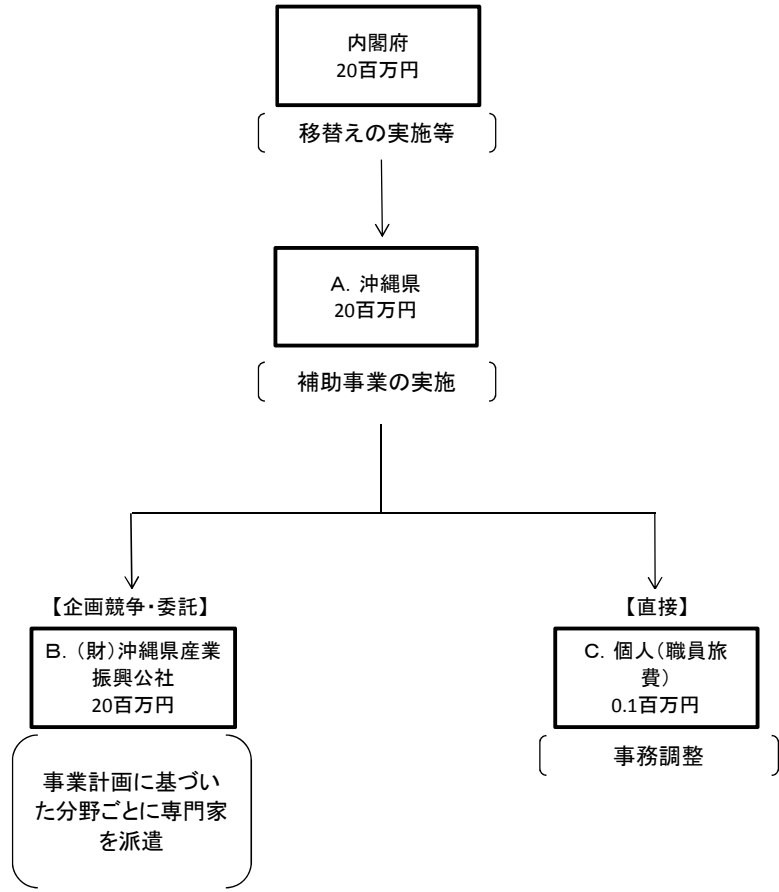
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福木島となき	援農活動、特産品料理体験等の実施	8	随意契約	
2	(株)エーシーオー沖縄	「黄金の瓜種」制作業務(演劇ワークショップ、公演等)	6	随意契約	
3	特定非営利団体南大東 Dongosabows	農業体験、自然体験、文化体験等の実施	5	随意契約	
4	(株)水圏科学コンサルタン	西表産業遺産ライトアップ事業に係る資源調査業務	5	8	92%
5	(株)カルティベート	北大東フェアの実施 等	4	随意契約	
6	グループエコライフ	自然・伝統文化啓発活動実施業務	3	随意契約	
7	NPO法人沖縄県工芸産 業協働センター	久米島紬帯地制作及び縫製業務	3	随意契約	
8	(株)琉球新報社	沖縄歌劇「神里と天人」ワークショップ開催等	3	随意契約	
9	(一社)TAO Factory	演劇ワークショップ、成果発表業務等	2	随意契約	
10	(有)シーエーピー-inc	与那国島伝統文化紹介ガイドブック及び自然動植物ハンドブック制作	2	随意契約	

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	離島活性化総合支援モデル事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	離島地域において、主体的かつ具体的な取組に対して専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興などに資する担い手の育成を図り、特産品のブランド化や商品化等の強化を行い、離島地域の活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	離島地域の住民が主体となって、離島の産業振興等に資するための事業計画の作成及びその計画に基づく具体的な事業の実施に対して、専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興等に資する担い手の育成等を図る。 実施主体: 沖縄県							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	16	24	23	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	16	24	23	-	-	
	執行額	10	24	20	-	-		
	執行率 (%)	63%	100%	87%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	離島地域において、特産品等のブランド化及び商品化等に至った事業数			事業数	-	-	5	7
			達成度	%	-	-	71.4	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	課題の解決のために必要な専門家等の派遣数			件	6	6	7	-
					6	6	7	()
単位当たり コスト	3,543,252 (円/1件当たり)		算出根拠	「執行額:24,802,764円」を「課題の解決のために専門家等を派遣した企業数7社」で除した額				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業においては、特産品の商品化等を実施することにより、離島地域の活性化を推進してきたが、パッケージ改良等に係る経費等についても要望があったが、これらの要望等については、平成23年度以降の事業において支援することとし、引き続き、離島の特産品開発及び販売促進を支援することにより、離島地域の活性化を推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	離島活性化総合支援モデル事業業務委託費	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	委託先人件費	13			
旅費	委員、職員旅費	2			
諸謝金	講師等謝金	1			
助成金	採択事業者による先進地事例調査に係る旅費等	1			
事務費	消耗品、印刷製本費、会議費等	1			
管理費		1			
消費税		1			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 沖縄県産業振興公社	○ 専門家を活用した事業の実施等 ○ 県内及び県外における試験販売及び離島情報の発信等	20	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	特定地域特別振興事業	担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21~26年度	担当課室	参事官(企画担当)			参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計	施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧日本軍飛行場の建設により、コミュニティが分散されたため、地域の伝統・文化等の進展が阻害された地域において、地域の振興・活性化を特別に図り、ひいては沖縄県の振興に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧日本軍飛行場の建設により、コミュニティが分散されたため、地域の伝統・文化等の進展が阻害された地域において、地域の振興・活性化を図り、ひいては沖縄県の振興に資する事業。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	390	926	1,034	-
		補正予算	-	0	0	0	-
		繰越し等	-	0	△126	126	-
		計	-	390	800	1,160	-
	執行額	-	374	783	-	-	
執行率(%)	-	96%	98%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旧軍飛行場のあった地域の意向を反映した地域振興に寄与する事業の実施	成果実績	箇所	-	0	1	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	旧軍飛行場建設に伴う土地の接収により分断された地域コミュニティの振興と活性化を図るための施設等の整備状況	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	2	4	-
					(4)	(4)	
単位当たりコスト	663百万(円/箇所)		算出根拠	1事業箇所につき必要となる整備費用			
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の実施に際しては、沖縄県担当者からのヒアリングを行い、適正な業務の執行を確認した。 先の大戦時に造られた旧日本軍飛行場用地の存在という沖縄県の特長事情に起因する事業で、分散された地域社会の振興・活性化を図るため、今後もその事業を推進していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

内閣府
783百万円

〔補助金の交付決定等〕

【補助】

A.沖縄県
783百万円

〔補助事業の実施〕

【補助】

B.那覇市
195百万円

〔間接補助事業
の実施〕

【補助】

C.宮古島市
123百万円

〔間接補助事業
の実施〕

【補助】

D.読谷村
240百万円

〔間接補助事業
の実施〕

【補助】

E.伊江村
225百万円

〔間接補助事業
の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.沖縄県			E.伊江村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	那覇市鏡水コミュニティセンター整備事業	195	工事請負費	伊江島フェリー建造事業	225
補助事業費	宮古島特定コミュニティ再構築活性化事業	123			
補助事業費	読谷村産業連携地域活性化事業	240			
補助事業費	伊江島フェリー建造事業	225			
計		783	計		225
B.那覇市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負費	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事	195			
計		195	計		0
C.宮古島市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負費	コミュニティセンター建設工事	0			
委託料	建築設計委託料	0			
備品購入費	コミュニティセンター内備品設置	0			
計		0	計		0
D.読谷村			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負費	平張りハウス建設工事	229			
委託料	ビニルハウス・平張りハウス・バイオマス 試験研究施設整備実施設計委託業務	11			
計		240	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	読谷村	読谷村産業連携地域活性化事業	240	補助事業	
2	伊江村	伊江島フェリー建造事業	225	補助事業	
3	那覇市	那覇市鏡水コミュニティセンター整備事業	195	補助事業	
4	宮古島市	宮古島特定コミュニティ再構築活性化事業	123	補助事業	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(建築)共同企業体	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(建築)	0	13	90%
2	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(電気)共同企業体	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(電気)	0	5	90%
3	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(機械)共同企業体	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(機械)	0	12	89.9%
4	(株)沖縄特電	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(昇降機)	0	5	90%
5	(有)リード企画	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(解体)	0	8	80.2%
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)下崎建設・(有)和工特定建設工事共同企業体	腰原コミュニティセンター建設工事(建築)	0	14	99%
2	(有)いなみ電気・(有)昭建工業特定建設工事共同企業体	腰原コミュニティセンター建設工事(電気設備)	0	10	97.6%
3	(有)都一級建築設計事務所	腰原コミュニティセンター建築設計業務委託	0	10	96%
4	(有)宮古電水土木	腰原コミュニティセンター建設工事(機械設備)	0	10	94.5%
5	(株)八島建設コンサルタント	七原・富名腰・腰原御嶽測量設計委託業務	0	10	98.1%
6	大嶺商事	腰原コミュニティセンター内設置備品購入	0	7	99.4%
7	日孝技建	キクイ御嶽建設工事	0	3	99.5%
8	大悟建設(株)	トウーミ御嶽・富名腰井戸整備工事	0	3	98.2%
9	(有)西里建設	中央・豊井戸整備工事	0	3	98.1%
10	日孝技建	ティンヌフクチョウウヌシュ御嶽建設工事	0	3	99.1%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)山内組	平張りハウス建設工事	0	8	74%
2	(有)読谷電気水道工事社	平張りハウス灌水設備工事	0	9	91%
3	(有)沖縄総設	平張りハウス電気設備工事	0	8	90%
4	沖縄県農業協同組合	ビニールハウス・平張りハウス実施設計委託業務	0	7	97%
5	(有)アイ・エイチ・エー設計	バイオマス試験研究施設整備実施設計委託業務	0	7	83%
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	熊本ドック(株)	伊江島フェリー建造事業	225	7	95.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					